

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	地域安全推進事業（本庁）				事業番号	007-008	
担当部署名	市民人権局	局	市民生活部	部	市民協働課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(5)犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数					
			有	現状値	1,195件(2019年)		目標値	900件(2025年)		
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策と の 関連	有・無	ゴール	ゴール16平和と公正をすべての人に		ターゲット	16.1		
			有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※不同意性交等、不同意わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい					
			有	現状値	913件(2022年)		目標値	900件(2025年)		

2	関連計画	—			
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度	
4	実施根拠	・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例			

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁・各区役所					
6	事業の対象	全市民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	市民にとって犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。					

8	事業内容	○防犯環境の整備 ・市内事業者へ防犯カメラの設置費用の一部を補助。 ・防犯環境の整備を目的とした各種補助制度の運用に係る総合調整。 ・戦略的に整備を行った公設防犯カメラ及び市立全小中学校に設置した公設防犯カメラの運用に係る総合調整。 ・行政主導で設置した戦略的防犯灯の維持管理。 ・地域が設置した防犯カメラの公設化に向けた協議及び調整。 ○自主防犯活動への支援 ・自主防犯活動の実施を支援する各種補助制度の運用に係る総合調整。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等の実施。 ○堺市安全まちづくり会議の開催 ・堺市安全まちづくり会議の構成団体等との協働による防犯活動。 ○特殊詐欺被害防止のための取組 ・市、警察、事業者等と特殊詐欺の被害防止に向けた注意喚起や広報啓発。 ・高齢者世帯を対象とした自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音機の無償貸与と事業に係る総合調整。 ・「さかい」運動※を基軸とした啓発の強化及び特殊詐欺の発生状況に応じた迅速な対策。 ※「さかい」運動とは、「詐欺と疑ってみる」、「確認や相談をする」、「一旦、電話を切る」の頭文字「さかい」を合言葉に、特殊詐欺被害を防ぐ運動。 ※国・府の基準より上回って実施					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
	9 主な支出先	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯バトロール団体等					
10	公民連携・協働事業	特殊詐欺被害防止に係る協力事業者認定制度により、事業者の業務内で被害防止のための啓発を実施。					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
				目標値	949	900	952
	大阪重点犯罪認知件数（大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数） ※目標値及び実績値は、1～12月で算出	件	実績値	890	1,037		
			達成率	106%	85%		
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪は大阪府民が著しく不安を感じる犯罪として、大阪府警察が指定し住民生活に身近な犯罪の状況を示すものであり、当該件数の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
		大阪府内の市町村において中位となる件数を目標値として設定。 ※令和8年度及び令和12年度の目標値は、大阪重点犯罪のうち、「不同意性交等、不同意わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい」の認知件数。令和7年度以前はこれらに加え「公然わいせつ」の認知件数を含む。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
				目標値	—	—	120
	特殊詐欺被害防止協力事業者認定事業者数	事業者	実績値	58	102		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	認定事業者を通じた広報啓発を行うことにより、幅広い層の住民の自主防犯意識の高揚を図ることができ、大阪重点犯罪認知件数の減少に寄与する取組であるため。					
		5年後に2倍の200事業者となるよう、年間20事業者増を目標とするもの。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（本庁）	事業番号	007-008
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	16,411	14,942	13,613	15,848	53,685
	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	3,780	2,444	2,383	2,170
	市債	0	0	0	0	0
	その他（公共施設等特別整備基金）	0	83	0	0	29,125
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	16,411	11,079	11,169	13,465	22,390
14	人件費（b）	19,440	19,440	20,160	20,160	20,880
15	年間経費（c）=(a)+(b)	35,851	34,382	33,773	36,008	74,565

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	決算	0	0		R7	決算	1,979	1,979
16	地域が設置した防犯カメラの公設化 関連経費【新規・拡充】	R8	予算	40,510	11,385	会計年度任用職員報酬	R8	予算	530	530
		R7	決算	3,333	3,333		R7	決算	299	299
	子ども安全カメラ・中学校カメラ保守 管理経費	R8	予算	4,100	4,100	光熱水費	R8	予算	337	337
		R7	決算	2,087	2,087		R7	決算	949	949
	公共施設等街頭防犯カメラ賃借料	R8	予算	2,087	2,087	印刷製本費	R8	予算	365	365
		R7	決算	4,767	2,384		R7	決算	198	198
	特殊詐欺対策機器購入経費	R8	予算	4,340	2,170	備品購入費	R8	予算	200	200
		R7	決算	777	777		R7	決算	1,459	1,459
	地域貢献事業所防犯カメラ設置事 業補助金	R8	予算	800	800	その他（委託料、費用弁償、普通旅費、消耗品 費、修繕料、通信運搬費、役務費、有料道路通 行料、その他使用料及び賃借料）	R8	予算	416	416
		R7	決算				R7	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 年度末時点の推計人口（全市）	人	804,163	800,760
	② 上記①にかかる年間経費	千円	200,185	182,624
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	249	228
算出についての説明等		市民1人あたりの防犯事業費 ※②は、地域安全推進事業の総コスト額【本庁＋7区合計】		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	防犯環境の整備、自主防犯活動、特殊詐欺被害防止の各種取組及び広報啓発を地域や警察、事業者等の関係機関と連携して実施したことで、地域のつながりや事業活動の中で防犯意識の浸透と主体的な注意喚起の取組が広がり、効果的・効率的に被害防止を図ることができた。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・戦略的に整備した公設防犯カメラや戦略的防犯灯の運用、地域が取り組む防犯灯のLED化及び青色防犯パトロール活動への支援や防犯協議会への事業補助等を継続して行うことで、防犯環境の整備の推進や自主防犯意識の向上により、地域の防犯環境を高めることができた。 ・地域が設置した防犯カメラの公設化に向けた協議及び調整を実施したことで、将来にわたり無理なく管理できる運用へ転換を進める準備ができた。 ・自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音機の無償貸与事業により、借りた方の約8割が不審電話が無くなったまたは減ったと回答しており、特殊詐欺の被害を未然に防止できた。 ・これらの取組を行ったが、大阪府において大阪重点犯罪の認知件数が増加傾向にある中で、本市も同様の状況でKPIの目標は達成できなかった。特殊詐欺については、手口が多様化しており、認知件数は前年より増加したが、大阪府の増加率に比べ本市の増加率が低いことから、本市の取組は一定の成果がでており、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与できている。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い	市民の安全・安心な暮らしを守るために必要な事業であり、本市、警察、地域及び事業者等が連携してハード面・ソフト面の両面から防犯に取り組むことは、防犯意識の向上及び犯罪抑止に有効である。
----	---	---